

平成21年度
(第3期事業年度)

財 務 諸 表

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日



THE UNIVERSITY OF SHIMANE
公立大学法人 島根県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 無償使用公有財産等の明細	12
(4) 有価証券の明細	13
(5) 長期貸付金の明細	14
(6) 長期借入金の明細	14
(7) 引当金の明細	14
(8) 保証債務の明細	14
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(13) 役員及び職員の給与の明細	18
(14) 開示すべきセグメント情報	18
(15) 業務費及び一般管理費の明細	19
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		6,136,610
建物	7,865,935	
減価償却累計額	<u>736,330</u>	7,129,604
構築物	324,135	
減価償却累計額	<u>30,471</u>	293,664
車両運搬具	10,306	
減価償却累計額	<u>1,215</u>	9,091
工具器具備品	398,630	
減価償却累計額	<u>146,884</u>	251,746
図書		1,018,254
美術品・収蔵品		106,240
有形固定資産合計		<u>14,945,209</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		42,647
電話加入権		132
特許権仮勘定		1,643
無形固定資産合計		<u>44,422</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		102,017
その他		54
投資その他の資産合計		<u>102,071</u>

固定資産合計 15,091,702

II 流動資産

現金及び預金	885,300
有価証券	100,022
未収学生納付金収入	1,607
その他未収入金	191,739
貯蔵品	312
前払費用	1,545
未収収益	2,545
立替金	1,225
その他	116
一年以内回収予定長期貸付金(県債)	<u>20,000</u>

流動資産合計 1,204,411

資産合計 16,296,114

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	188,464	
資産見返補助金等	20,679	
資産見返寄附金	37,556	
資産見返施設費	11,454	
資産見返物品受贈額	1,195,561	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	305	1,454,018
長期寄附金債務		235,072
長期リース債務		102,739
固定負債合計		1,791,828

II 流動負債

資産見返負債

資産見返物品受贈額	49	49	
寄附金債務		41,200	
前受受託研究費等		157	
預り科学研究費補助金等		2,342	
預り金		204,042	
未払金		342,429	
リース債務		67,200	
未払消費税等		787	
その他		511	
流動負債合計		658,716	
負債合計			2,450,544

純資産の部

I 資本金

島根県出資金	13,783,440	
資本金合計		13,783,440

II 資本剰余金

資本剰余金	302,996	
損益外減価償却累計額(一)	▲ 735,321	
資本剰余金合計		▲ 432,325

III 利益剰余金

教育研究及び業務運営充実積立金	375,714	
積立金	1,833	
当期末処分利益	116,907	
(うち当期総利益 116,907)		
利益剰余金合計		494,454
純資産合計		13,845,569
負債純資産合計		16,296,114

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

経常費用

業務費

教育経費	551,635	
研究経費	139,442	
教育研究支援経費	170,854	
受託研究費	9,765	
受託事業費	21,317	
役員人件費	26,410	
教員人件費	1,092,598	
職員人件費	508,290	2,520,312

一般管理費

175,945

財務費用

支払利息	6,310	6,310
------	-------	-------

雑損

865

経常費用合計

2,703,431

経常収益

運営費交付金収益		1,500,081
----------	--	-----------

授業料収益		845,103
-------	--	---------

入学金収益		113,037
-------	--	---------

検定料収益		38,757
-------	--	--------

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの受託研究等収益	9,765	9,765
---------------------	-------	-------

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託事業等収益	17,153	17,153
---------------------	--------	--------

寄附金収益		22,503
-------	--	--------

補助金等収益		96,453
--------	--	--------

施設費収益		17,171
-------	--	--------

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	31,451	
---------------	--------	--

資産見返補助金等戻入	1,524	
------------	-------	--

資産見返寄附金戻入	127	
-----------	-----	--

資産見返施設費戻入	96	
-----------	----	--

資産見返物品受贈額戻入	18,818	52,016
-------------	--------	--------

財務収益

受取利息	2,446	
------	-------	--

有価証券利息	840	3,286
--------	-----	-------

雑益

財産貸付料収入	88,536	
---------	--------	--

その他雑益	16,477	105,013
-------	--------	---------

経常収益合計

2,820,338

経常利益

116,907

当期純利益

116,907

当期総利益

116,907

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 722,534
人件費支出	▲ 1,635,190
その他の業務支出	▲ 153,954
運営費交付金収入	1,605,887
授業料収入	751,316
入学金収入	112,849
検定料収入	38,757
受託研究等収入	8,057
受託事業等収入	16,630
寄附金収入	2,661
補助金等収入	118,721
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 7,977
その他の業務収入	100,679
預り金の増減額	▲ 623
業務活動によるキャッシュ・フロー	235,277
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れによる支出	▲ 975,302
定期預金の払い戻しによる収入	920,000
有価証券の取得による支出	▲ 102,136
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 182,911
施設費による収入	36,114
その他の収入	19
小計	▲ 204,216
利息及び配当金の受取額	4,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 200,180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	▲ 68,418
小計	▲ 68,418
利息の支払額	▲ 6,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 74,760
IV 資金減少額	▲ 39,663
V 資金期首残高	518,833
VI 資金期末残高	479,170

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		116,906,906
当期総利益	116,906,906	
II 利益処分額		
地方独立行政法人法第40条第3項により		
島根県知事の承認を受けた額		
教育研究及び業務運営充実積立金	<u>116,906,906</u>	<u>116,906,906</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	2,520,312	
一般管理費	175,945	
財務費用	6,310	
雑損	865	2,703,431

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	▲ 845,103	
入学金収益	▲ 113,037	
検定料収益	▲ 38,757	
受託研究等収益	▲ 9,765	
受託事業等収益	▲ 17,153	
寄附金収益	▲ 22,503	
資産見返寄附金戻入	▲ 127	
財務収益	▲ 3,286	
雑益	▲ 97,673	▲ 1,147,404
業務費用合計		1,556,028

II 損益外減価償却相当額

損益外減価償却相当額	247,582	247,582
------------	---------	---------

III 引当外賞与増加見積額

▲ 1,201

IV 引当外退職給付増加見積額

51,033

V 機会費用

地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	9,062	
島根県出資の機会費用	186,603	195,665

VI 行政サービス実施コスト

2,049,106

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を使用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	5年～39年	構築物	21年～46年
工具器具備品	5年～8年	車両運搬具	4年～5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人法会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 退職給付および賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 賞与については、運営費交付金より財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額（翌期の運営費交付金から充当される賞与支給見込額のうち、当事業年度の支給対象期間に応じる額）から、前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法を採用しています。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による低価法を採用しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近傍類似地より比準した固定資産評価相当額を参考に計算しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

平成22年3月末における国債利回りを参考に1.395%で計算しています。

7 リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- 8 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- 9 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

II 重要な会計方針の変更

1 固定資産の減損に係る会計基準の適用

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」の改訂（平成20年11月27日 総務省告示）並びに「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成21年3月 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）改訂に伴い、当期より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。なお、この変更が経常利益及び当期純利益並びに資本に与える影響はありません。

2 受託研究収入の収益化の方法

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aの改訂（平成21年3月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）に伴い、受託研究収入の収益化の方法を、その実施によって実現したもののみを収益として計上する方法から当該研究のための費用化額を限度として収益化する方法へ、当期より変更しております。なお、この変更により従来と同一の方法を採用した場合と比べ、未成受託研究及び前受受託研究費等が9,765千円減少し、受託研究費及び受託研究等収益が同額増加しておりますが、損益に与える影響はありません。

III 貸借対照表関係

1 引当外退職給付見積額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は

1,293,331千円です。

2 引当外賞与見積額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は84,129千円です。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

平成22年3月31日

現金及び預金	885,300千円
定期預金	<u>▲406,130千円</u>
資金期末残高	479,170千円

2 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	67,485千円
(2) 現物寄附による資産の取得	11,698千円

V 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外賞与増加見積額並びに引当外退職給付増加額には、島根県からの派遣職員にかかるものが▲692千円並びに▲38,542千円含まれています。
- (2) 機会費用のうち設立団体（島根県）に係る額 186,603千円

VI 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下の通りです。

- | | |
|-----------|--------------------------------|
| (1) 契約内容 | 島根県立大学浜田キャンパスの新学生寮入館管理システム設置工事 |
| (2) 契約年月日 | 平成22年3月31日 |
| (3) 契約金額 | 14,525千円 |

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細 (単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,646,830	196,624	—	7,843,454	735,321	247,582	—	—	—	7,108,133	(注1)
	計	7,646,830	196,624	—	7,843,454	735,321	247,582	—	—	—	7,108,133	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	9,000	13,481	—	22,481	1,010	885	—	—	—	21,471	
	構築物	324,135	—	—	324,135	30,471	9,515	—	—	—	293,664	
	車両運搬具	5,213	5,093	—	10,306	1,215	1,128	—	—	—	9,091	
	工具器具備品	252,257	146,374	—	398,630	146,884	69,099	—	—	—	251,746	(注2)
	図書	973,159	47,048	1,953	1,018,254	—	—	—	—	—	1,018,254	
	計	1,563,763	211,996	1,953	1,773,806	179,580	80,626	—	—	—	1,594,226	
非償却資産	土地	6,136,610	—	—	6,136,610	—	—	—	—	—	6,136,610	
	美術品・收藏品	106,240	—	—	106,240	—	—	—	—	—	106,240	
	計	6,242,850	—	—	6,242,850	—	—	—	—	—	6,242,850	
有形固定資産合計	土地	6,136,610	—	—	6,136,610	—	—	—	—	—	6,136,610	
	建物	7,655,830	210,105	—	7,865,935	736,330	248,467	—	—	—	7,129,604	
	構築物	324,135	—	—	324,135	30,471	9,515	—	—	—	293,664	
	車両運搬具	5,213	5,093	—	10,306	1,215	1,128	—	—	—	9,091	
	工具器具備品	252,257	146,374	—	398,630	146,884	69,099	—	—	—	251,746	
	図書	973,159	47,048	1,953	1,018,254	—	—	—	—	—	1,018,254	
	美術品・收藏品	106,240	—	—	106,240	—	—	—	—	—	106,240	
	計	15,453,443	408,620	1,953	15,860,110	914,900	328,208	—	—	—	14,945,209	
無形固定資産	ソフトウェア	86,156	—	—	86,156	43,509	18,840	—	—	—	42,647	
	電話加入権	132	—	—	132	—	—	—	—	—	132	
	特許権仮勘定	1,643	—	—	1,643	—	—	—	—	—	1,643	
	計	87,931	—	—	87,931	43,509	18,840	—	—	—	44,422	
投資その他の資産	投資有価証券	100,087	102,017	100,087	102,017	—	—	—	—	—	102,017	
	長期貸付金(県債)	20,000	—	20,000	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	21	33	—	54	—	—	—	—	—	54	
	計	120,108	102,050	120,087	102,071	—	—	—	—	—	102,071	

(注1) 当期増加額は、主に空調設備のボイラーシステム更新 82,730千円によるものです。

(注2) 当期増加額は、主にマルチメディア演習室更新 35,154千円によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯蔵品	427	1,991	—	2,105	—	312	
未成受託研究	1,866	—	—	1,866	—	—	(注)
計	2,293	1,991	—	3,971	—	312	

(注) 当期減少額は、複数年契約による受託研究費の前期執行額を地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い
収益化したことによるものです。

(3) 無償使用公有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	宅地	浜田市黒川町195番1	432	—	265	
	雑種地	浜田市野原町859番1 外	39,511.28	—	8,797	
合計			39,943.28	—	9,062	

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第270回債 利付国債2年	100,187	100,000	100,022	—	
	計	100,187	100,000	100,022	—	
貸借対照表計上額				100,022		

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	692号利附農林債	102,143	100,000	102,017	—	
	計	102,143	100,000	102,017	—	
貸借対照表計上額				102,017		

(5) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
長期貸付金(県債)	20,000	—	—	—	20,000 (20,000)	
計	20,000	—	—	—	20,000 (20,000)	

(注)「期末残高」欄下段()内の金額は、内数で1年以内回収予定額を示しています。

(6) 長期借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	島根県出資金	13,783,440	—	—	13,783,440	
	計	13,783,440	—	—	13,783,440	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	106,372	—	—	106,372	
	施設費	—	196,624	—	196,624	(注1)
	計	106,372	196,624	—	302,996	
	損益外減価償却 累計額	▲ 487,739	▲ 247,582	—	▲ 735,321	
	差引計	▲ 381,367	▲ 50,958	—	▲ 432,325	

(注1) 当期増加額は、島根県からの特殊要因経費補助金を財源とし、また減価に対応すべき収益の獲得が予定されない資産として島根県知事の指定を受けた資産の取得によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第 3項積立金	211,191	164,524	—	375,714	(注1)
地方独立行政法人法第40条第 1項積立金	1,833	—	—	1,833	
計	213,024	164,524	—	377,547	

(注1) 当期増加額は、平成20年度に発生した当期総利益を島根県知事の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金等	特許権仮 勘定見返 運営費交付金等	資本剰余 金	小計	
平成21年度	—	1,605,887	1,500,081	105,806	—	—	1,605,887	—
合 計	—	1,605,887	1,500,081	105,806	—	—	1,605,887	—

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成21年度交付分	合 計
期間進行基準	1,487,998	1,487,998
費用進行基準	12,083	12,083
合 計	1,500,081	1,500,081

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
松江キャンパス中央監視システム更新事業	25,460	—	25,460	—	
出雲キャンパス構内電話システム更新事業	41,265	—	41,265	—	
浜田キャンパス国際交流会館電力量計等更新事業	10,654	—	—	10,654	
松江キャンパス空調設備更新事業(受変電設備更新)	12,180	—	12,054	126	経済対策分
松江キャンパス3号館受水槽更新事業	12,818	—	11,490	1,328	〃
松江キャンパスポイラーシステム更新事業	82,740	—	82,730	10	〃
出雲キャンパス照明制御用システム更新事業	23,625	—	23,625	—	〃
地上デジタル放送対応改修事業(出雲キャンパス等)	16,603	—	—	16,603	〃
計	225,345	—	196,624	28,721	

(12)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム	19,991	—	—	—	—	19,991	
現代的教育ニーズ取組支援プログラム(浜田)	17,487	—	19	—	—	17,468	
大学教育・学生支援推進事業(大学教育推進プログラム)(浜田)	10,205	—	4,608	—	—	5,597	
大学教育・学生支援推進事業(大学教育推進プログラム)(松江)	19,122	—	9,200	—	—	9,922	
特色ある大学教育支援プログラム	8,958	—	—	—	—	8,958	
現代的教育ニーズ取組支援プログラム(出雲)	15,517	—	—	—	—	15,517	
質の高い教育推進プログラム	19,000	—	—	—	—	19,000	
合 計	110,280	—	13,827	—	—	96,453	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	22,314	2	—	—
	非常勤	260	5	—	—
	計	22,574	7	—	—
教職員	常 勤	1,216,078	194	11,368	5
	非常勤	143,952	187	—	—
	計	1,360,030	381	11,368	5
合 計	常 勤	1,238,392	196	11,368	5
	非常勤	144,212	192	—	—
	計	1,382,604	388	11,368	5

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人島根県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員の給与は、公立大学法人島根県立大学職員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付教員給与規程、公立大学法人島根県立大学任期付事務職員等給与規程、公立大学法人島根県立大学非常勤職員給与規程及び公立大学法人島根県立大学嘱託助手給与規程に基づき支給しています。

(注3) 役員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。また、教職員の退職給付は、公立大学法人島根県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注4) 非常勤役員には経営委員を、非常勤教職員には非常勤講師及びその他業務委嘱者を含んでいます。

(注5) 支給人員は平均支給人員数を記載しています。ただし、非常勤役員については実人員数を記載しています。

(注6) 本表の支給額には法定福利費は含まれておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項がないため、記載を省略しております。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費					
消耗品費	33,083				
管理物品費	11,458				
印刷製本費	22,090				
水道光熱費	54,615				
旅費交通費	43,834				
通信運搬費	12,457				
賃借料	7,473				
車両燃料費	30				
業務委託費	172,797				
修繕費	49,443				
損害保険料	36				
広告宣伝費	2,403				
行事費	924				
諸会費	1,395				
会議費	168				
報酬・手数料	5,541				
奨学費	109,249				
減価償却費	7,636				
貸倒損失	1,121				
図書費	912				
支払リース料	10,286				
交際費	605				
租税公課	4				
雑費	4,075	551,635			
研究経費					
消耗品費	24,629				
管理物品費	9,891				
印刷製本費	8,877				
水道光熱費	8,756				
旅費交通費	37,601				
通信運搬費	4,037				
賃借料	640				
業務委託費	17,745				
修繕費	2,346				
損害保険料	54				
広告宣伝費	100				
行事費	19				
諸会費	2,883				
会議費	40				
報酬・手数料	2,629				
減価償却費	456				
図書費	17,708				
交際費	334				
雑費	696	139,442			
教育研究支援経費					
消耗品費	7,275				
管理物品費	9,510				
印刷製本費	757				
水道光熱費	7,645				
旅費交通費	706				
通信運搬費	15,726				
賃借料	78				
業務委託費	41,394				
修繕費	2,887				
損害保険料	60				
諸会費	500				
報酬・手数料	27				
減価償却費	68,270				
図書費	13,447				
支払リース料	835				
雑費	1,736	170,854			
受託研究費					
給料	1,126				
雑給	532				
法定福利費	165				
消耗品費	630				
管理物品費	476				
印刷製本費	1,227				
水道光熱費	240				
旅費交通費	3,798				
通信運搬費	120				
賃借料	12				
行事等	42				
諸会費	92				
報酬・手数料	976				
図書費	290				
雑費	40	9,765			
受託事業費					
雑給	5,283				
法定福利費	637				
消耗品費	4,617				
印刷製本費	642				
水道光熱費	325				
旅費交通費	4,250				
通信運搬費	662				
賃借料	141				
業務委託費	1,342				
行事費	4				
会議費	42				
報酬・手数料	2,493				
支払リース料	863				
雑費	15	21,317			
役員人件費					
報酬	18,403				
賞与	4,171				
法定福利費	3,836	26,410			
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	629,820				
賞与	217,667				
退職給付費用	11,368				
法定福利費	177,845	1,036,701			
非常勤教員給与					
給料	55,897	55,897	1,092,598		
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	303,219				
賞与	65,371				
法定福利費	50,598	419,187			
非常勤職員給与					
給料	80,961				
法定福利費	8,142	89,103	508,290		
一般管理費					
消耗品費	20,430				
管理物品費	8,508				
印刷製本費	13,097				
水道光熱費	10,429				
旅費交通費	13,420				
通信運搬費	3,637				
賃借料	570				
車両燃料費	1,275				
福利厚生費	1,401				
業務委託費	44,303				
修繕費	12,152				
損害保険料	1,719				
広告宣伝費	5,806				
行事費	2,628				
諸会費	2,513				
会議費等	3				
報酬・手数料	1,609				
租税公課	8,307				
減価償却費	23,103				
図書費	114				
支払リース料	20				
交際費	310				
雑費	592	175,945			

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細 (単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
小口現金	10	
現金	336	
普通預金	478,824	
定期預金	406,130	
合 計	885,300	

② 未払金の明細 (単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
島根電工 株式会社	79,800	
和幸電通 株式会社	39,591	
中電工 出雲支所	30,474	
三菱電機ビルテクノサービス(株)中国支社	18,711	
シンセイ技研	8,559	
浜田ビルメンテナンス	8,034	
エミットジャパン	7,707	
ALSOK山陰	7,246	
その他	142,307	
合 計	342,429	

③ 寄附金の明細 (単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
—	17,801	14,524	現物寄附:15,140千円、14,519件
合 計	17,801	14,524	

④ 受託研究の明細 (単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
—	1,866	8,057	9,765	157
合 計	1,866	8,057	9,765	157

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

⑤ 受託事業の明細 (単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
—	—	17,153	17,153	—
合 計	—	17,153	17,153	—

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

⑥ 科学研究費補助金の明細 (単位:千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
特別推進研究	(1,200) 360	1	
基盤研究A	(563) 169	1	
基盤研究B	(9,220) 2,766	9	
基盤研究C	(7,240) 2,172	8	
挑戦的萌芽研究	(1,000) —	1	
若手研究B	(6,246) 1,874	9	
合 計	(25,469) 7,341	29	

(注) 上段()内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しております。

⑦ 財産貸付料収入の明細 (単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
財産貸付料収入	15,712	
宿舍貸付料収入	25,088	
学生寮貸付料収入	47,737	
合 計	88,536	